

2009年12月期 決算説明会資料

2010年2月18日
近畿日本ツーリスト株式会社



- 法人需要の減退や個人消費の低迷
- 新型インフルエンザの影響
- 8月に中期経営計画を修正し、販売・費用両面で構造革新を推進
- イベント関連旅行では皆既日食ツアー観測者受入業務の受託、「まつりインハワイ」の成功
- 国連の友Asia-Pacificと提携
- 費用面で、希望退職の募集による要員規模の適正化、人件費他諸経費の削減を実施



KNTグループ（連結の範囲）



<旅行業部門>

- 国内旅行会社（10社）
 - (株)KNTツーリスト
 - (株)ユナイテッドツアーズ
 - (株)ケイアイイーチャイナ
 - 相鉄観光(株)
 - (株)ティー・ゲート 他
- 海外旅行会社（13社）
 - 近鉄インターナショナルエクスプレス
（USA、EUR、OCE）
 - KNT KOREA 他
- 旅行関連事業会社（5社）
 - (株)KNTビジネスクリエイト
 - (株)ツーリストエキスパーツ 他

<損害保険業部門>

- 再保険引受事業会社（2社）
 - H&M INSURANCE HAWAII, INC.
 - GRIFFIN INSURANCE CO, LTD.

連結子会社：30社（前期30社）
持分法適用非連結子会社：2社（前期2社）
持分法適用関連会社：5社（前期5社）
ホテル業、タクシー業、情報処理サービス等
（増加）
(株)KNTビジネスクリエイト
KNT KOREA
(株)近畿日本ツーリスト北海道
(株)近畿日本ツーリスト九州
（減少）
(株)近畿日本ツーリスト東京事務センター
(株)ツーリスト中部事務センター
(株)ツーリスト関西事務センター
(株)ツーリストビジネスサポート

2009年12月期業績(連結)



単位:百万円

	09 / 12月期	08 / 12月期	増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	62,785	73,549	△10,763	△14.6
旅行業	61,722	72,233	△10,510	△14.6
損害保険業	1,063	1,316	△252	△19.2
営業費用	66,125	76,736	△10,610	△13.8
営業利益	△3,339	△3,186	△152	—
経常利益	△2,891	△3,157	265	—
特別利益	317	6,247	△5,930	—
特別損失	2,249	7,513	△5,263	—
当期純利益	△8,433	△3,738	△4,695	—

- ◆経常利益 = ▲28億円 (2億円) 前期は為替差損が発生。
- ◆特別利益 = 3億円 (▲59億円) 前期は関係会社株式および投資有価証券売却益あり。
- ◆特別損失 = 22億円 (▲52億円) 前期は退職一時金制度清算損が発生(65億円)。
 今期は サイパン訴訟和解関連費用(8億円)、特別退職金(7億)等が発生。

2009年12月期業績(個別)



単位:百万円

	09/12月期	08/12月期	増減額	増減率(%)
営業収益	51,619	60,193	△8,574	△14.2
営業費用	53,486	62,581	△9,095	△14.5
営業利益	△1,867	△2,388	520	—
経常利益	△1,208	△2,199	991	—
特別利益	418	5,722	△5,303	—
特別損失	3,595	7,741	△4,145	△53.6
当期純利益	△7,855	△3,418	△4,436	—

◆特別損失=35億円(▲41億円)

前期は退職一時金制度清算損が発生(65億円)。今期はサイパン訴訟和解関連費用(8億円)、特別退職金(7億)、投資損失引当金繰入額(16億円)等が発生。

2009年12月期 国内・海外別売上高・営業収益（個別）

単位:百万円

	国内旅行	海外旅行	国際旅行	その他	合計
売上高	236,364	124,743	6,110	5,159	372,376
増減率(%)	△12.7	△24.3	△19.6	△15.4	△17.1
構成比(%)	63.5	33.5	1.6	1.4	100
営業収益	35,144	13,662	1,072	1,741	51,619
増減率(%)	△13.9	△15.3	△9.7	△14.7	△14.2
構成比(%)	68.1	26.4	2.1	3.4	100
収益率(%)	14.9	11.0	17.5	33.7	13.9

- ◆ 海外旅行の収益率が低いのは、燃油サーチャージ(SC)が売上高に含まれているため。(収益はない)
- ◆ 海外旅行の売上高減少が大きいのは、今年の同時期と比べてかなり燃油SCが下がったことも要因の1つ。
- ◆ 特に海外団体の減少率が高い。(売上高△42.3%、営業収益△23.1%)
- ◆ 国内の企画旅行も不振(売上高△16.9%、営業収益△19.7%)新型インフルエンザ等の影響にもよる。
- ◆ 国際旅行も円高・新型インフルエンザの影響で減少。

連結貸借対照表(資産の部)



単位:百万円

	09/12月期	08/12月期	増減額
流動資産	74,461	92,932	△18,470
うち現金・預金および預け金	38,683	51,499	△12,815
固定資産	22,722	30,316	△7,594
資産合計	97,183	123,248	△26,065
流動負債	86,752	101,333	△14,580
うち営業未払金・未精算旅行券	48,059	51,610	△3,551
固定負債	7,847	10,966	△3,118
負債合計	94,600	112,299	△17,698
純資産合計	2,583	10,949	△8,366
うち利益剰余金	△10,017	△1,459	△8,558
負債および純資産合計	97,183	123,248	△26,065

おもな増減要因

<資産>

- ・受取手形・営業未収金 $\Delta 3,642$
- ・繰延税金資産 $\Delta 1,230$
- ・建物 $\Delta 203$
- ・ソフトウェア $\Delta 837$
- <投資・その他>
- ・投資有価証券 $\Delta 2,823$
- ・繰延税金資産 $\Delta 2,685$

<負債>

- ・預り金 $\Delta 3,663$
- ・未払金 $\Delta 3,790$
- ・旅行券等引当金 $\Delta 732$

*現金・預金および預け金は、営業未払金や未精算旅行券の支払いに当てられるものである。

	09/12月期	08/12月期
自己資本比率(%)	2.4	8.6

2010年通期業績予想(連結/個別)



単位:百万円

	10/12月期 連結予想	09/12月期 連結実績	増減率 (%)	10/12月期 個別予想	09/12月期 個別実績	増減率 (%)
営業収益	70,000	62,785	11.5	56,500	51,619	9.5
営業利益	1,300	△ 3,339	—	1,000	△ 1,867	—
経常利益	1,700	△ 2,891	—	1,500	△ 1,208	—
当期純利益	200	△ 8,433	—	200	△ 7,855	—

	連 結		個 別	
	10/12月期計画	前年増減額	10/12月期計画	前年増減額
設備投資	900	△1,044	665	△906
減価償却費	1,800	△236	1,500	△230

- ◆2010年通期は、連結・個別とも利益確保を予想。
- ◆2010年設備投資額が減少するのは、09年には新JRシステム関連費用があったため。

2010年 旅行形態別売上高・営業収益予想（個別）

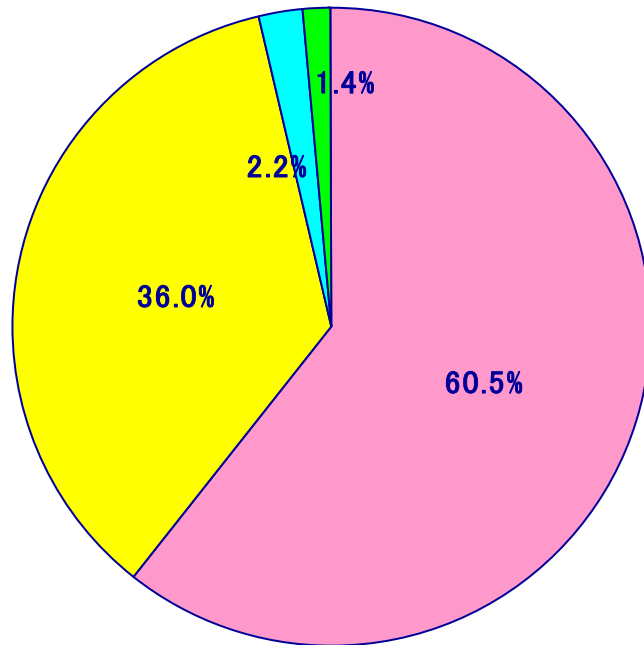
単位:百万円、%

	売上高	増減率	構成比	営業収益	増減率	構成比	収益率
国内旅行	241,800	2.3	60.5	36,600	4.1	64.8	15.1
海外旅行	144,100	15.5	36.0	16,900	23.7	29.9	11.7
国際旅行	8,600	40.8	2.2	1,300	21.3	2.3	15.1
その他	5,500	6.6	1.4	1,700	△2.4	3.0	30.9
合計	400,000	7.4	100.0	56,500	9.5	100.0	14.1
団体旅行	115,500	1.9	28.9	18,800	3.5	33.3	16.3
企画旅行	176,400	12.9	44.1	29,500	14.9	52.2	16.7
個人旅行	94,000	2.7	23.5	5,200	4.9	9.2	5.5

- ◆今年は海外イベント等の多いので、海外団体の伸びを高くみている。(売上高28.9%、営業収益33.1%)
- ◆国内団体は昨年、トカラの皆既日食等を実施したが、今年はマイナスの伸びを予想している。
(売上高△7.4% 営業収益△6.8%)
- ◆海外企画旅行は売上高18.2%、営業収益19.8%と高い伸びを予想している。
- ◆国際旅行は昨年の反動もあり高い伸び予想している。

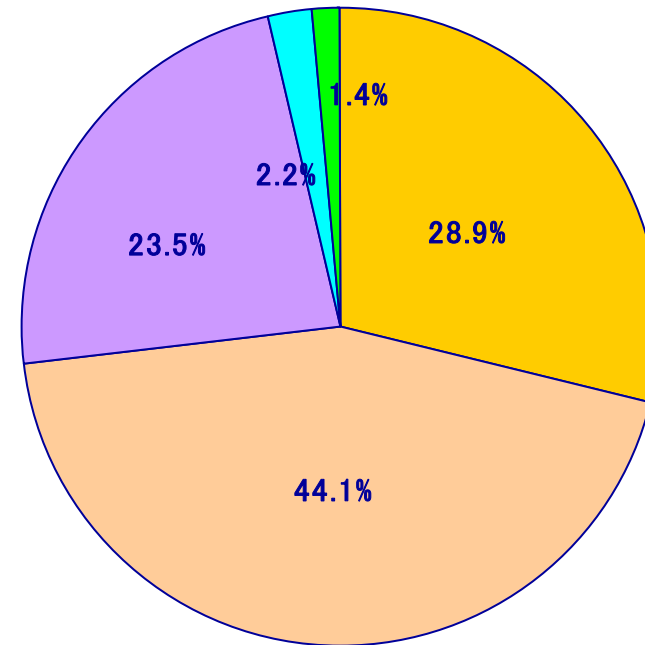
売上高構成比

国内・海外別売上高構成比



国内旅行 海外旅行 国際旅行 その他

団体・企画・個人別売上高構成比



団体旅行 企画旅行 個人旅行
国際旅行 その他

中期経営計画の進捗状況および 今後の事業展開

○急激な経済環境やマーケットの変化に対応し、スピードを上げて実行

1. 売上高4000億円規模で、安定利益を出せる構造とする。
2. Web販売を飛躍的に伸ばし、直販比率を高めることで、社内に収益を残す。
3. 収益性に見合った要員配置、費用構造の改革を実施し、費用を圧縮する。

(単位 : 億円)

連結

	2010年 ()当初計画	2011年	2012年
営業収益	700	702	703
営業利益	13	31	37
経常利益	17	35	41

個別

売上高	4,000(3,920)	3,925	3,935
営業収益	565(550)	551	552
営業利益	10	25	30
経常利益	15	30	35

販売構造の革新(個人旅行事業)



Web販売の強化

(単位 : 億円)

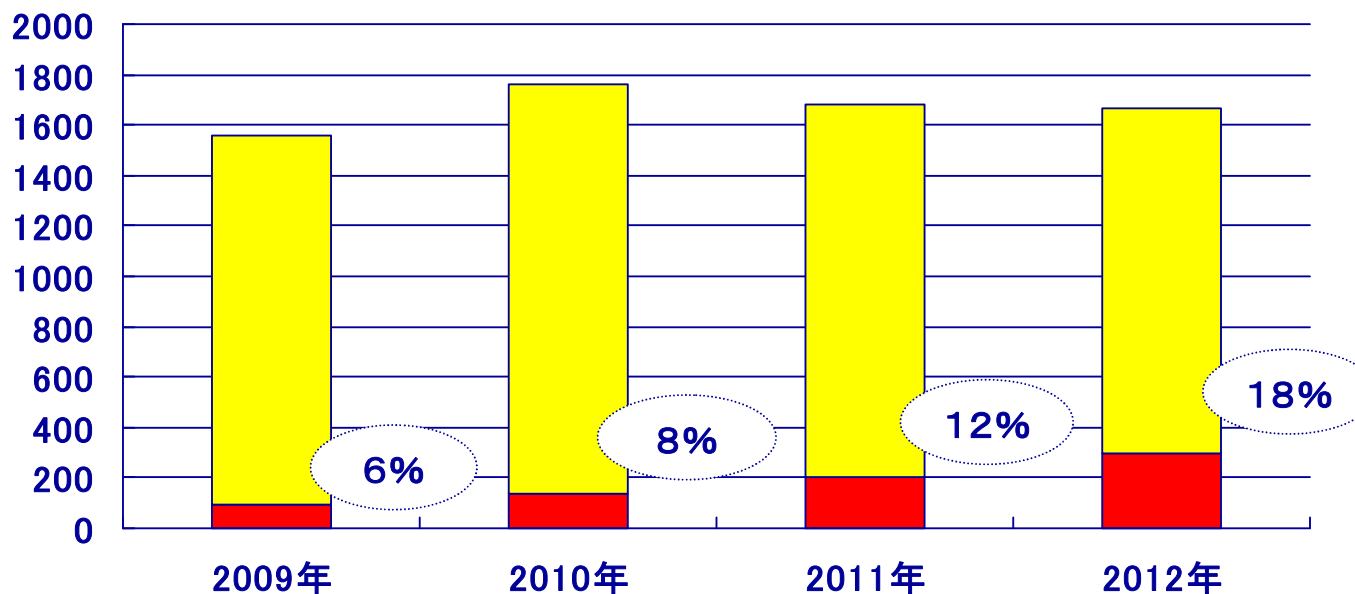
売上目標	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標
Web販売	110	180	270	400

メイト・ホリデイの直販比率を高める

	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標
メイト・ホリデイ売上高	1,560	1,760	1,680	1,670
(内)Web販売	92	140	200	300

億円

メイト・ホリデイの売上高に占めるWeb販売の割合



販売構造の革新(個人旅行事業)



Web販売の強化

- ◆ 要員(Web担当10年170名 12年300名体制に)
- ◆ Web専用メイト・ホリデイ等の商品開発
- ◆ 旅行契約の宿泊商品eクーポンの販売拡大
- ◆ 商品企画部門にWeb専用商品企画担当を配置



商品企画・販売力の強化

- ◆ 国内旅行商品事業本部、海外旅行商品事業本部を新設
- ◆ CCC、ぐるなび等異業種とのコラボを推進

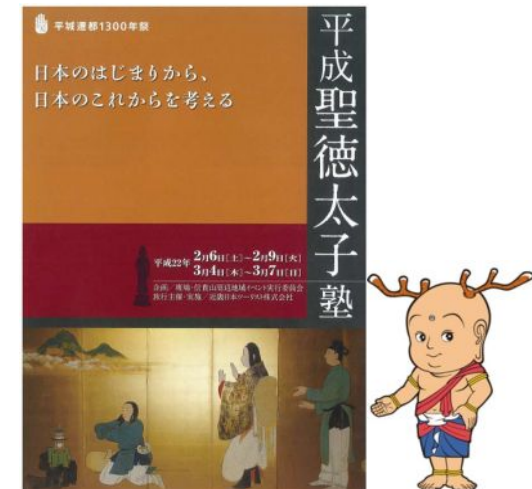
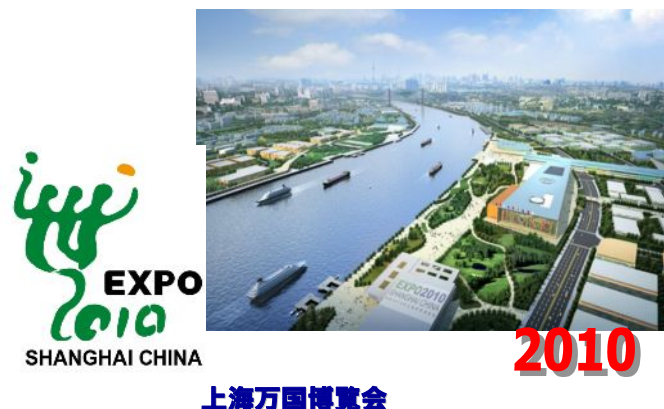


販売構造の革新(団体旅行事業)

団体旅行事業の基本的戦略

首都圏における法人ソリューションビジネスとSIT(テーマ旅行)の強化
教育事業、コンベンション事業の強化

- ライツビジネスの推進: 09年 トカラ皆既日食、
10年 バンクーバーオリンピック、FIFAワールドカップ
- MICE市場での需要拡大: 09年 食の博覧会、高校総体
10年 平城遷都1300年祭、上海万博
- SIT企画造成、販売におけるアライアンスの強化



販売構造の革新(団体旅行事業)

- 地域特性による営業拠点の見直し
- 地域の特性や収益性に合わせた組織体制 (株)近畿日本ツーリスト北海道
(株)近畿日本ツーリスト九州設立



(単位 : 億円)

	2009年実績	2010年目標	2011年目標	2012年目標
売上高目標	1,132	1,155	1,145	1,135

販売構造の革新(グローバル事業)

アジア・中国での発ビジネスの強化

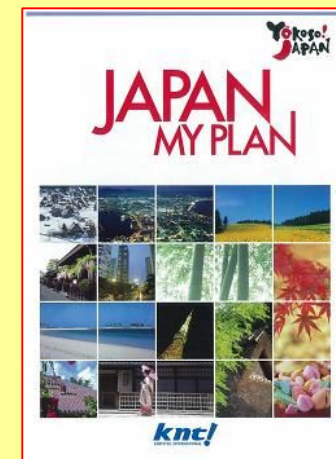
<拠点の設置>

- 現地法人の設置
(KNT KOREA 09年9月設立、
12年度までにタイ、インド、香港、台湾を予定)



<商品造成>

- 訪日外国人用パッケージ商品「JAPAN MY PLAN」の設定
- 訪日外国人向け宿泊サイト「JTO」の多言語化スタート
(英語、中国語、ハングル語)



<その他>

- 「中国・アジアセンター」を新設

	取扱人数(人)			売上高 (億円)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
拠点合計	63,400	131,400	209,000	30	70	90

費用の削減や業務効率化による費用構造の革新

< 「売上原価」の見直し >

パンフレットコスト、パンフレット配送コストの見直し

< 「固定費用」の見直し >

1. 不採算部門の撤退・見直し

2. 年金制度の改革（給付水準の引き下げ）

OBの方の2/3以上同意。現在組合と協議中。3月に認可の申請予定

3. 要員規模の適正化 【2008年4,000名 2010年3,500名】

4. グループ会社を含めた効率化と費用削減：東名阪3つの事務センターの統合

近畿日本ツーリスト株式会社

〒101-8641

東京都千代田区神田松永町19-2

ブランド戦略室 広報

TEL: 03-3257-1661

FAX: 03-3258-4456

URL: <http://www.knt.co.jp>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は、決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記載しております業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績は、様々な要因の変化により予想と乖離することもありますので、ご承知いただきますようお願いいたします。